

上場会社名 株式会社 エンプラス

コード番号 6961 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 埼玉県川口市並木2丁目30番1号

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏 名 横山 明彦

TEL 048-253-3131

中間決算取締役会開催日 平成 10年 11月 19日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 10年 12月 10日

1. 10年 9月中間期の業績（平成 10年 4月 1日～平成 10年 9月 30日）

(1)経営成績 (注)本中間決算短信中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年9月中間期	12,012	(3.9)	936	(48.8)	1,168	(37.4)
9年9月中間期	11,560	(4.3)	629	(24.7)	850	(8.7)
10年3月期	23,803		1,576		2,029	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
10年9月中間期	444	(△13.7)	24 58	中間財務諸表作成基準 中間財務諸表作成基準
9年9月中間期	515	(67.5)	28 48	
10年3月期	1,003		55 48	

(注) 10年9月中間期 18,084,924 株
1. 期中平均株式数 9年9月中間期 18,084,924 株
10年3月期 18,084,924 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
10年9月中間期	7 50	_____
9年9月中間期	7 50	_____
10年3月期	_____	15 円 00 銭

(注) 10年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年9月中間期	29,548	23,194	78.5	1,282 52
9年9月中間期	28,196	22,570	80.0	1,248 04
10年3月期	29,275	22,923	78.3	1,267 54

(注) 10年9月中間期 18,084,924 株
1. 期末発行済株式数 9年9月中間期 18,084,924 株
10年3月期 18,084,924 株
2. 中間期末の有価証券の評価損益 △373 百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 163 百万円

2. 11年 3月期の業績予想（平成 10年 4月 1日～平成 11年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
11年3月期	24,500	2,350	1,020	7 50	15 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 56 円 40 銭

1. 当中間期及び通期の業績の概況

当中間期の我が国の経済は、個人消費や民間設備投資に回復の兆しが見られず、加えて金融システム不安、生産・在庫・雇用調整の進行により、景気は一段と不況色を強めてまいりました。

このような情勢のもと、当社は顧客ニーズを的確に捉えた「提案型営業」の積極推進に努める一方、新基軸となる事業の展開および重点事業への技術開発投資など21世紀に向けての布石を推進し、あわせて情報システムの構築により業務の生産性向上に取り組むなど、経営体質の更なる強化に総力をあげて取り組んでまいりました。

また当中間期において、9月台湾に「エンプラス HN テクノロジー コーポレーション」を設立し、スピードが極めて重要となる半導体分野において、昨今世界の主要半導体生産拠点になりつつある当地での直販体制を整えました。

以上の結果当中間期の売上高は、主に電子機器関連製品等の伸長により、120億1千2百万円と前年同期比3.9%増加いたしました。営業利益は為替円安効果もありましたが、原価低減活動、積極的な生産合理化への取り組み等、経営効率化に努めました結果、前年同期比48.8%増の9億3千6百万円を計上いたしました。経常利益は、前年同期比37.4%増の11億6千8百万円を計上いたしました。株式相場の大幅な下落により、3億1千8百万円の投資有価証券評価損を計上せざるを得ない状況となり、中間当期純利益につきましては、4億4千4百万円と前年同期比13.7%減少する結果となりました。

通期の見通しとしては、総合経済対策等の効果が期待されますが、昨今の急激な円高への基調転換、米国景気の方行など新たな懸念材料も多く、当面は引き続き厳しい環境が予想されます。

かかる事業環境下におきまして、当社はお客様のニーズに迅速かつ積極的に対応していくことを基本に市場開拓をグローバルベースで展開し、通期経営目標を達成してまいりたいと考えます。

あわせてエンジニアリングプラスチックの総合力のもとで、メカトロニクス、エレクトロニクス、オプティカル等、各分野で独自技術の開発に注力し、高収益体質を実現してまいり所存です。

2. 比較貸借対照表

科目	期別		当中間期		前年中間期		前期	
			(平成10年 9月30日現在)		(平成 9年 9月30日現在)		(平成10年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	18,128,385	61.4	16,229,958	57.6	17,593,979	60.1		
現金及び預金	8,989,213		4,954,951		7,909,330			
受取手形	2,268,548		1,829,486		2,323,632			
売掛金	4,821,771		5,345,297		5,319,879			
有価証券	359,591		331,108		391,210			
自己株式	200		4,203		1,010			
製品	416,948		340,501		329,772			
原材料	371,245		631,328		420,367			
仕掛品	238,629		294,749		233,967			
短期貸付金	205,064		112,446		147,853			
未収入金	425,676		549,932		505,343			
信託受益権	-		500,000		-			
抵当証券	-		1,200,000		-			
その他の流動資産	79,532		200,661		75,002			
貸倒引当金	48,036		64,708		63,392			
固定資産	11,420,412	38.6	11,966,672	42.4	11,681,635	39.9		
有形固定資産	6,382,647	21.6	6,441,144	22.8	6,305,531	21.5		
建物	2,981,322		3,188,656		3,071,240			
機械装置	702,136		653,863		676,083			
工具器具備品	1,046,808		1,040,152		982,113			
土地	1,392,491		1,390,709		1,392,491			
建設仮勘定	104,370		25,368		49,030			
その他の有形固定資産	155,518		142,392		134,570			
無形固定資産	109,857	0.3	104,993	0.4	105,065	0.4		
投資等	4,927,907	16.7	5,420,535	19.2	5,271,039	18.0		
投資有価証券	1,337,700		1,943,089		1,683,929			
子会社株式	2,333,726		2,333,726		2,333,726			
長期貸付金	304,858		316,842		357,357			
その他の投資等	953,518		829,302		898,761			
貸倒引当金	1,896		2,425		2,735			
資産合計	29,548,798	100.0	28,196,631	100.0	29,275,614	100.0		

期 別 科目	当 中 間 期 (平成 10年 9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成 9年 9月30日現在)		前 期 (平成10年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	3,016,058	10.2	2,707,420	9.6	3,019,042	10.3
買掛金	1,443,027		1,447,364		1,533,472	
未払事業税等	140,500		78,339		166,620	
未払法人税等	425,000		285,000		437,550	
未払費用	565,643		469,801		477,212	
その他の流動負債	441,887		426,915		404,186	
固定負債	3,338,461	11.3	2,918,478	10.4	3,333,118	11.4
社債	3,064,750		2,667,000		3,064,750	
役員退職慰労引当金	273,711		251,478		268,368	
負債合計	6,354,520	21.5	5,625,898	20.0	6,352,161	21.7
(資本の部)						
資本金	4,801,917	16.3	4,801,917	17.0	4,801,917	16.4
法定準備金	6,627,603	22.4	6,596,041	23.4	6,609,603	22.6
資本準備金	6,141,015		6,141,015		6,141,015	
利益準備金	486,588		455,026		468,588	
剰余金	11,764,755	39.8	11,172,773	39.6	11,511,932	39.3
海外投資等損失準備金	-		507		507	
特別償却準備金	79,309		82,717		82,717	
別途積立金	11,060,000		10,400,000		10,400,000	
中間(当期)未処分利益	625,446		689,547		1,028,707	
(うち中間(当期)純利益)	{ 444,455 }		{ 515,062 }		{ 1,003,401 }	
資本合計	23,194,277	78.5	22,570,732	80.0	22,923,453	78.3
負債及び資本合計	29,548,798	100.0	28,196,631	100.0	29,275,614	100.0

(注記)	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,601,558 千円	7,871,228 千円	8,312,144 千円
2.受取手形割引高	- 千円	3,963 千円	- 千円
3.自己株式の数	73 株	2,508 株	606 株

4. 中間財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	当 中 間 期 〔 自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日 〕	前 年 中 間 期 〔 自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日 〕
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点		
(1) 減価償却費	中間会計期間末の固定資産に係る当事業年度減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。	同 左
(2) 法人税及び住民税並びに事業税	上半期を一事業年度とみなして計算した納付見込額を計上しております。	同 左
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額は、当事業年度の繰入見積額の2分の1を販売費及び一般管理費に計上しております。	役員退職慰労引当金繰入額は、当期対応分については、当事業年度の繰入見積額の2分の1を販売費及び一般管理費に、過年度対応分については、当事業年度の繰入見積額を特別損失に計上しております。 また、過年度対応分については、35期より3年間にわたり均等繰入しております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 成形品……総平均法による原価法 金 型……個別法による原価法 原材料 樹脂材料……先入先出法による原価法 そ の 他……最終仕入原価法 貯蔵品……最終仕入原価法	同 左
3. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所相場のある有価証券 …移動平均法による低価法 取引所相場のない有価証券 …移動平均法による原価法	同 左
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法によっております。 (耐用年数の変更) 建物(建物付属設備を除く)については、当中間期から平成10年度の法人税法の改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ減価償却費は10百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。	法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法によっております。
5. 外貨建資産・負債の換算基準	外貨建短期金銭債権・債務については、為替予約が付されていること等により円貨額が確定しているものを除き、取得時または発生時の円換算額を付しております。	同 左
6. リース取引の処理方法	リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項		
(1) 消費税等の処理方法	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、預り消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他の流動負債」に含めております。	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、預り消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動資産の「その他の流動資産」に含めております。
(2) 適格退職年金制度	当社は、昭和61年5月1日付にて適格退職年金制度に全面移行しております。	同 左

5. 製品群別売上明細

期 別 分 類	当 中 間 期 自 平成10年4月 1日 至 平成10年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成 9年4月 1日 至 平成 9年9月30日		前 期 自 平成 9年4月 1日 至 平成10年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%	千円	%
電 子 機 器 関 連 製 品	3,784,222	31.5	3,035,635	26.3	6,574,429	27.6
自 動 車 機 器 関 連 製 品	1,290,112	10.7	1,230,140	10.6	2,520,831	10.6
半 導 体 関 連 製 品	2,564,574	21.4	2,952,731	25.5	6,318,215	26.5
オ プ ト ロ ニ ク ス 関 連 製 品	3,152,024	26.2	3,035,285	26.3	5,788,259	24.3
音 響 ・ 映 像 機 器 関 連 製 品	588,027	4.9	728,823	6.3	1,396,760	5.9
そ の 他 製 品	633,803	5.3	578,106	5.0	1,205,263	5.1
合 計 (うち輸出額)	12,012,764 (2,432,532)	100.0 (20.2)	11,560,721 (2,196,017)	100.0 (19.0)	23,803,759 (4,826,128)	100.0 (20.3)

6. 製品群別受注状況

期 別 分 類	当 中 間 期 自 平成10年4月 1日 至 平成10年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成 9年4月 1日 至 平成 9年9月30日		前 期 自 平成 9年4月 1日 至 平成10年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
	千円		千円		千円	
電 子 機 器 関 連 製 品	3,782,424		3,005,944		6,602,630	
	595,675		539,581		597,472	
自 動 車 機 器 関 連 製 品	1,312,243		1,237,393		2,497,203	
	306,588		315,338		284,457	
半 導 体 関 連 製 品	2,304,315		2,965,508		6,380,820	
	372,708		583,138		632,966	
オ プ ト ロ ニ ク ス 関 連 製 品	3,217,024		3,085,683		5,899,589	
	730,214		604,282		665,214	
音 響 ・ 映 像 機 器 関 連 製 品	580,358		671,977		1,359,400	
	184,027		172,211		191,697	
そ の 他 製 品	638,717		586,244		1,212,325	
	90,527		86,688		85,613	
合 計	11,835,083		11,552,751		23,951,969	
	2,279,741		2,301,242		2,457,422	

上段...受注高 下段...受注残高

7. 有価証券の時価等

種 類	期 別	当中間期(平成10年9月30日現在)			前年中間期(平成9年9月30日現在)		
		中間貸借 対照表価額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表価額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの		千円	千円	千円	千円	千円	千円
株 式		248,291	195,168	53,123	149,481	166,468	16,987
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	185,829	143,025	42,804
小 計		248,291	195,168	53,123	335,311	309,494	25,817
(2) 固定資産に属するもの							
株 式		1,220,979	900,652	320,326	1,794,128	1,802,168	8,039
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		1,220,979	900,652	320,326	1,794,128	1,802,168	8,039
合 計		1,469,271	1,095,821	373,450	2,129,440	2,111,662	17,777

(注)

1. 時価等の算定方法

- 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格であります。
- 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等でありま
- 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格であります。

2. 自己株式 流動資産に属する「株式」に含めております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	<u>当中間期</u>	<u>前年中間期</u>
流動資産 クロ - ズド期間内の証券投資信託の受益証券	111,500 千円	- 千円
固定資産 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,450,447 "	2,482,687 "

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当 中 間 期 (平成10年9月30日現在)				前 年 中 間 期 (平成9年9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		千円	うち1年超			千円	うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	-	-	-	-	119,643	-	120,800	1,157
	通貨スワップ 買 建 スイスフラン	2,667,000	2,667,000	-	163,463	2,667,000	2,667,000	-	-

(注)1. 前年中間期の時価は直物相場を、当中間期の時価は先物相場を使用しております。

2. 通貨スワップの元本は社債に振り当てて会計処理しておりますが、金利等のデリバティブ取引(スイスフラン受取・円支払)の存在を示すため、通貨スワップの想定元本を記載しております。